

《論 説》

## アーサー・ルイスの二重経済論

福 留 和 彦

1. ルイスの二重経済論：概 論
  2. ルイス・モデルの3類型
  3. 力点の置き所：労働供給か農業余剰か
  4. 農工均斉成長の視点
  5. モデル化：余剰労働を残したままの蓄積停止
- Appendix：Trap型農工2部門モデル

### 1. ルイスの二重経済論：概 論<sup>(1)</sup>

アーサー・ルイスが「無制限労働供給による経済発展」という論文で、かれの二重経済論を世に問うたのは1954年である。開発経済学の歴史が半世紀と少しであることを考えると、二重経済論が開発経済学における古典的分野であることがわかる。初期の開発経済学の注目したところがまさに「農村の不完全就業（underemployment）」だったからである。

アルバート・ハーシュマンによれば、農村の不完全就業に注目して議論を展開した先駆者たちとして、K・マンデルバウム、ローゼンシュタイン＝ロダン、R・ヌルクセ、そしてアーサー・ルイスを挙げている。しかしルイスに対しては、「低開発に特有の性質として農村の不完全就業に焦点をあてると、アーサー・ルイスの仕事の中にその完全な表現を見出せた<sup>(2)</sup>」として、高い評価を与えている。二重経済論が「ルイス・モデル」の名称

で通用するゆえんである。

ルイス・モデルが当てはまるのは、いったいどのような条件をもった国や地域であろうか。少し長いがルイス自身の言葉を引用しておこう。

「そもそも多くの国が労働の豊富さよりも、むしろ土地の豊富さから出発したということをわれわれは知っている。〔中略〕このことは、世界人口がそう遠くない時代までは極めて少なかったということの別表現にすぎない。それゆえたとえば紀元1800年には、人口がその可耕地を圧迫していた国の数はかなり少なかった。当時は「近代的」部門に労働を調達することが極度に困難であった。そのために労働を供給する奴隷制、農奴制、その他多くの術策が発達したのである。したがって無制限弾力性モデルが妥当するのは、この段階を通過して、近代的部門における現行の賃金水準で、近代的部門への労働供給が需要を凌駕するような人口状況に到達した国々だけである<sup>(3)</sup>」

具体的には「アジアの大部分では労働供給は無制限」といったり、「インド、エジプト、ジャマイカ」の名前を挙げたりしている<sup>(4)</sup>。

ルイスは経済発展の中心課題を急速な資本蓄積にあると考えていた。そのためには貯蓄率を高める必要があり、貯蓄の主要な源泉である資本家の利潤を増やさなければならない。そこで資本主義部門 (capitalist sector) の拡大のために、生存部門 (subsistence sector) に存在する不完全就業労働の生産的資本形成への利用可能性に着目するにいたったのである<sup>(5)</sup>。

1954年の論文を端緒として、その後ルイスは25年の間に、二重経済論に関する論文を数本執筆している。初期の論文が提示されてから多くの人たちの研究対象となり、かれの議論に対する批判や、問題点の指摘に対して応答することが目的の一つであったが、じつはその裏返しとして、ルイス

自身の議論の曖昧さや粗さがある、彼自身も自覚的に自論の整理と彫琢を重ねていたのである。そのようなかれの議論の変化やぶれは、二重経済を構成する2つの経済部門が文脈に即していろいろに言い換えられていることから窺える。

生存部門 (subsistence sector) は、伝統部門、非資本主義部門、農村、農業部門に言い換えられ、資本主義部門 (capitalist sector) は、近代部門、先進部門 (advanced sector)、都市、工業部門などの表現に変えて論じられることもある。二重経済の表わす意味には、農業部門—工業部門という単なる産業構造上の違いだけではなく、各々の部門において異なる経済原理が働いているという意味においても二重経済なのである。工業部門においては市場経済を基本として資本主義的メカニズムが作用し、農業部門においては慣習経済を基本として伝統的メカニズムが作用する。さらに農村—都市の関係でいえば、ルイスは、農村には農業だけではなく手工業や商業もあるし、都市は工業だけでなく農業も含むと考えていた。こうした理由から、ルイスは論文の中で農業部門—工業部門の図式を前面に出さなかったと思われる。

## 2. ルイス・モデルの3類型

ルイス自身が展開したモデルは、かれの1954年、1972年の2つの論文によると、3つのモデルに分けられる。72年論文におけるルイス自身の命名に従って、それらをモデルⅠ、モデルⅡ、モデルⅢと呼ぶことにし(54年論文ではこのような呼称を用いていない)、それぞれがどのような特徴をもっているかを確認しておこう。

まずモデルⅠは、閉鎖経済のもと、両部門の間には交易が存在しない。生存部門は資本主義部門に対して労働供給のみをおこなう。資本主義部門は自己完結的 (self-contained) である。自己完結的とは「近代的部門は自分の工場、鉱山、農場をもち、独立的でありうる<sup>(6)</sup>」ことを意味する。モデ

ルⅡは、モデルⅠと同様に閉鎖経済である。しかし両部門の関係は、生存部門が資本主義部門に対して労働供給をおこなうだけでなく、両部門間に交易がある。すなわちモデルⅡにおける資本主義部門は食料を生産しないので、資本主義部門に生きる人々は、生存部門から食料を購入しなければならない。もちろん対価として工業製品を支払うので、両部門間の交易条件（相対価格）の変化が経済発展にとって重要な意味を持つことになる。最後にモデルⅢは、開放経済が仮定されるもと、両部門間に交易が存在するケースが扱われる。両部門とも異なる財を生産しているが、資本主義部門は労働、食料、原材料を海外との交易によっても調達可能となっている。

じつは、われわれがよく知るルイスの二重経済論とはモデルⅡのことである。それにもかかわらず、1954年論文でも、より後の1972年の論文でも、ルイスの説明の多くはモデルⅠに割かれている。割合でいうと、わかりやすくは72年論文においてモデルⅠに9ページ、モデルⅡに3ページ、モデルⅢにいたってはわずか1ページである。54年論文では閉鎖経済のモデルⅠ・Ⅱと、開放経済のモデルⅢの間にははっきりとした区別を見ることができ、モデルⅠとⅡとの境界ははっきりしない。それでも注意深く見ると、余剰労働が存在したまま経済発展過程（資本蓄積過程）が行き詰まってしまうケースについて、ルイスがその経済的要因を説明している箇所がある。そのあたりから、モデルの仮定の変更がおこなわれていることに気がつく。ルイスの言葉をそのまま引用しておこう。

「もし資本家が、工業への投資とともにプランテーション農業へも投資をしているのなら、われわれは、資本主義部門を自己完結的と見なすことができる。そのとき、資本主義部門の拡大は、生存部門の産出するいかなる生産物に対しても需要を生み出さない。したがって、われわれの描いた図式（＝資本蓄積過程 [筆者補充]）を覆すような交易条件などは存在しないのである。交易条

件を入れるために立てるべきもっとも単純な仮定は、生存部門は食料を生産する小農たちで構成され、他方、資本主義部門はそれ以外のすべてのものを生産している、というものである。いま、もし資本主義部門が食料を生産しないならば、資本主義部門の拡大は食料需要を増大させ、資本主義部門が作る生産物で測った食料の価格が上昇し（= 資本主義部門にとっての交易条件の悪化〔筆者補充〕）、それゆえ資本家の利潤を減じる<sup>(7)</sup>」

この文章からわかるとおり、これは明らかに仮定の変更をともなっており、モデルⅠの仮定からモデルⅡのそれへ変わっていることが理解されよう。したがって、54年論文に関しては、だいたいモデルⅠに21ページ半、モデルⅡに3ページほど、モデルⅢは13ページほどが割かれているということが出来る。

### 3. 力点の置き所： 労働供給か農業余剰か

前述のように、ルイス自身はモデルⅠの説明に時間をかけている。見かけ上の扱いでいえば、モデルⅡは明らかにモデルⅠの「脇役」である。しかし、こんにちの開発経済学のテキストのほとんどはモデルⅡをルイス・モデルと紹介しているし、われわれの理解もそうである。この違いはいったいどのように説明すればよいのだろうか。ルイスが脇役とするものをわれわれが主役と見間違っていたのであろうか。そうではない。ルイスは決してモデルⅡを脇役だとは思っていないし、モデルⅡの設定を軽視しているわけでもない。

モデルⅡを通してルイスが示したことは、農業と工業のバランスのとれた成長（以下これを「農工均斉成長」と呼ぶ）という視点である。これについてはあとで論じることにして、ルイスがモデルⅠにこだわった理由から考えてみよう。モデルⅡがモデルⅠの「付属物」ではないのだから、相

対的重要性のみでモデルⅠへの傾斜があったのではなからう。むしろモデルⅠを積極的に主張する理由があったと見るべきである。それはなにか。それは無制限労働供給である。

本稿の冒頭で、ルイスがかれの二重経済論をはじめて世に問うたのが1954年の論文であることを指摘した。この論文のタイトルはまさに「労働の無制限供給を用いた (with unlimited supplies of labour)」経済発展である。ハーシュマンの指摘の通り、初期の開発経済学者たちの関心が農村における不完全就業にあったのだから、この未活用にある労働資源の有効活用に思い至るのは自然である。ひるがえって、ルイスのモデルⅠの設定はどのようなものであったか。自己完結的な資本主義部門に対して、余剰労働を抱える生存部門が、労働供給のみを資本主義部門に対しておこなうことで経済発展(資本蓄積)を進めるというものであった。両部門に交易が存在しないから、労働力以外の財の取引は両部門の間に存在しない。したがって生存部門から資本主義部門に移転されるものは労働力だけなのである。

ところがこんにちわれわれが理解しているルイス・モデルは、2部門間で移転されるものは労働力だけではなく、生存農業部門における農業余剰も市場化されて資本主義工業部門に移転されるというものである。とくに後者に注目した議論が、いわゆる「農工間資源移転論」である。日本では1960年代の石川滋の一連の研究は先駆的であるし、戦前期日本の農業余剰が工業化原資として役立ったかどうかについての実証研究、すなわち大川一司・高松信清の推計と寺西重郎の推計がある<sup>(8)</sup>。

そうすると、農工間資源移転論の理論的起源を考えると、それはルイス・モデルとどのような関係にあるのかである。少なくともいえることは、ルイス・モデルの文脈では、生存部門(農業)と資本主義部門(工業)との間に交易がおこなわれるモデルⅡを前提としなければ話が合わないということである。しかし、農工間資源移転論の関心は農業余剰の農家貯蓄を

通じた移転と、財政（農業への課税と工業への補助金）を通じた移転にあって、ルイス・モデルのように労働供給については関心が薄い。やはりルイス・モデルと農工間資源移転論を結ぶ理論的媒介項が必要である。じつはそれは、ルイス・モデルとおなじ二重経済論の、ラニス＝フェイ・モデル<sup>(10)</sup>である。

ラニス＝フェイ・モデルはルイス・モデルを精緻化したものとして知られているが、それは工業部門が農業部門に滞留する余剰労働の、生存賃金（ラニス＝フェイでは「制度的固定賃金」）による供給を受けながら発展していくというルイス・モデルと同じ構図を踏襲している。しかし同時にラニス＝フェイ・モデルでは、労働移動にともなう農業余剰の発生と拡大が、工業化原資として役立ちうることを議論の前面に出している。政府による税徴収や地主による小作料の徴収により吸い上げられた農業余剰が、工業部門に投下されるルートを重視しているのである。まさに農工間資源移転論の視点である。

つまり、開発経済学のテキストがルイス・モデルとして説明している二重経済論は、実体的にはラニス＝フェイ・モデルであって、そこには農工間資源移転論とのからみや、叙述的あいまいさの多いルイス・モデルよりも形式的明晰さのあるラニス＝フェイ・モデルを参照基準としたという事情が見え隠れするのである。<sup>(11)</sup>しかし、こういったからといって、ルイス・モデルの価値がなんら減じたわけではない。むしろ、ルイス・モデルの真の価値は、モデルⅡが示している農工均斉成長の視点である。

#### 4. 農工均斉成長の視点

第2節で紹介した資本主義部門の交易条件の悪化についてのルイスの言及からもわかるように、かれはここから農業と工業の均斉成長の必要性という、開発経済学上最大級の知見に達するための足がかりを得ている。ルイスが工業化にとって農業の果たす役割を重要視していることは、かれの

論文のいたるところで見つけることができる。これもいくつか引用しておこう。

「資本主義部門の規模の拡大が生存部門のそれと比較して大きいとき、(資本主義部門と生存部門が異なる製品を作っているとして)それは資本主義部門にとって交易条件が悪化する方向に働くかもしれない。それゆえ資本家は、労働者の実質所得を一定に保つために生産物のより高い割合を労働者に支払うことを余儀なくさせられる<sup>(12)</sup>」

「もし資本主義部門が小農部門と交易しているとして、そのとき小農部門が停滞していたなら、資本主義部門の拡大は脅かされたであろう。事実、小農農業の生産性上昇の失敗が、おそらく世界中の低開発国のほとんどにおいて、工業部門の拡大を阻害した主な理由であった<sup>(13)</sup>」

「こんにち経済思想に関するインチキな歴史によると、50年代の経済学者たちは農業を無視して工業を支援していたと流布するが、これは事実と反する。1950年代の経済学は均衡のとれた成長のことで頭がいっぱいであった。そして工業だけの発展は農民の貧困により制約を受けるだろうし、農業だけの発展は交易条件を農業に不利にし、農民を破綻させるであろうと論じた。多くの政府は、政府自身のせいで農業を無視することになったが、これは経済学者の忠告を無視してなのであって、忠告にしたがったからではなかった<sup>(14)</sup>」

これらの文章から、ルイスが無制限労働供給による経済発展が無条件に

うまくいくと考えるほどナイーブではなかったことがよくわかる。工業化に際して食料供給部門としての農業部門の並行的発展がいかに重要であるかを十分に警告している。この警告はこんにちわれわれが「リカードの罠 (Ricardian Trap)」として認識しているものに結実している。リカードの罠は、ルイス・モデルの示す経済発展のシナリオの終了を意味する「転換点」に達する以前に、余剰労働をのこしたまま経済発展が停止してしまう事態である。その原因のひとつに、人口成長と農業成長の不均衡から生じる食料不足がある。食料不足が食料価格の(相対的)上昇、すなわち食料と工業製品の交易条件が工業部門からみて悪化し、それが工業部門の労働者の実質賃金の上昇を通じて資本家利潤を圧縮する。資本家利潤を工業部門における投資原資と想定しているから、これによって資本蓄積過程が減速、停止する可能性がある。石川滋〔1990〕によれば、インドは1965年から66年にかけて、中国は1959年から61年、1970年から71年にかけて二度、リカードの罠を経験している<sup>(15)</sup>という。

## 5. モデル化： 余剰労働を残したままの蓄積停止

4節で示したように、ルイス自身は、いわゆるルイス・モデルがシナリオどおりに進み、生存維持部門に滞留する余剰労働が順調に資本主義工業部門に吸収され、経済がいかなる場合でも「転換点」を迎えることができるとは考えていなかった。食料供給部門としての生存維持部門(農業部門)と資本蓄積の担い手である資本主義部門(工業部門)のバランスのとれた成長、すなわち農工均斉成長に大きな注意を払っていた。したがって、余剰労働を抱える発展途上国の経済成長の実態が、農工間のバランスを欠いたがために転換点前に成長が停止し、停滞していたとしても、それはルイス・モデルが妥当性を持たないということには当たらない。われわれがよく知る「図式化された」ルイス・モデルがあるとしたら、それはあくまで農工間の均斉成長が確保されるという前提の下での、(無制限労働供給に

よる) 経済発展の戦略である。その戦略はモデルから類推できる可能性の一つに過ぎない。

しかし、残念ながら、ルイス自身の著作のなかからは、かれがたびたび強調する農工均斉成長の視点が組み込まれたモデルを見つけることができない。「図式化されていない」のである。4節で列挙したように、初めてかれの二重経済論が展開された1954年の論文や、1958年論文、1979年論文のなかに、いろいろに形を変えて記述的に述べられているだけである。ルイス・モデルに対する評価がこの点において分かれるとしたら、これはかれに対してやや酷である。ここで必要なことは、すでにルイスが図式化したモデルをベースにしながら、ルイスが描いた戦略どおりに進まない可能性のモデル化である。つまり、転換点に至る前に農工2部門間の交易条件の変化が工業部門の労働者の実質賃金の上昇を通じて、工業部門の資本家の利潤を圧縮し、資本蓄積過程を停止させてしまう可能性のモデル化である。

実は、このモデル化のための入り口は、1954年の論文においてすでにルイスが与えてくれている。この部分はルイスが閉鎖経済における自分のモデル(すなわちモデルⅠ、モデルⅡ)をまとめるにあたって述べた部分で、余剰労働が存在しているにもかかわらず、なぜ資本家利潤を減じるほど実質賃金が上昇する可能性があるのか、その理由を列挙しているところである。4つ挙げているが、そのうち最初の3つをここに掲示する。<sup>(16)</sup>

「1. もし資本蓄積が人口成長よりも速く進行しているとして、そしてその結果、生存維持部門の人口の絶対数が減っているならば、当該部門の1人当たり平均生産物は自動的に上昇する。その理由は生産が変化するからではなく、生産物を分ける口数が減っていくからである。しばらくしてその変化は実際に顕著なものとなり、資本主義部門の賃金は上昇し始める」

「2. 生存維持部門に対する資本主義部門の相対的な規模が拡大するとき、(資本主義部門と生存維持部門が異なるものを作っているとして)それは資本主義部門にとって交易条件が悪化する方向に働くかもしれない。それゆえ資本家は労働者の実質所得を一定に保つために、生産物のより高い割合を労働者に支払うことを余儀なくされる」

「3. 生存維持部門は技術的な意味においてより生産的になるかもしれない。たとえば資本主義部門の技術を模倣し始めるかもしれないし、農民が新しい種を得たり、新しい肥料や輪作について耳にするかもしれない。彼らはまた、資本家の投資のいくつか(例: 灌漑、運輸施設、電力)から直接利益を受けるかもしれない。生存維持部門の(1人当たり平均の)生産性を上昇させるいかなるものも、資本主義部門の実質賃金を上昇させ、その結果、資本家余剰と資本蓄積率を減じるであろう」

ルイスは特に上の2と3の理由を気にかけている。2をスキュラ(Scylla)、3をカリブデイス(Charybdis)にたとえて農工均斉成長を説こうとしている。スキュラとは海に住む6頭の女性の怪物、カリブデイスはイタリアのシシリア島北部沖の渦潮のことで、between Scylla and Charybdis「進退きわまって」(または「前門の虎、後門の狼」という慣用句にもなっている。理由の2は、資本主義部門の相対的拡大を問題とする一方、理由の3は逆に生存維持部門の発展を実質賃金の上昇の原因と考えている。つまり、生存維持部門、資本主義部門どちらへ偏った経済成長も、実質賃金が上昇する可能性があって、それゆえ両部門におけるバランスのとれた経済成長を説くわけである。

理由3についてももう少し詳しく見ておこう。理由3は、要するに、生

存維持部門における食料生産の生産性が上がることによって、生存維持水準を超える食料（すなわち食料余剰）が発生し、それが生存維持部門に従事する労働者の実質賃金を上昇させ、資本主義部門の労働者の実質賃金の上昇へと波及することを問題にしている。もちろんこの議論の前提には、食料供給量の増大が資本主義部門の食料に対する潜在的需要によって吸収され、（工業製品で測られる）食料価格が低下しないことがある。ルイスはここで、この問題の回避される方向として、3節で取り上げた「農工間資源移転論」を引き合いに出している。

ルイスは1880～1910年における日本の例をひいて、農民に対する地代と政府の課税が増大し、それによって農民の手元に発生した農業余剰を吸収し、それが資本主義部門の資本形成に利用されつつ、生存維持部門の農民の賃金上昇を抑制したことを述べている<sup>(17)</sup>。この部分は、まさに3節で引用した大川一司・高松信清の推計や寺西重郎の推計が扱っている期間の日本である。さらに、旧ソビエトにおいても、日本と同様の政府による農業余剰の強制的移転によって、農業が工業化へ資金提供したことが述べられている。このソビエトの例は、明らかにプレオブラジェンスキーの社会主義的原始蓄積論、スターリンの強制モデルを指している<sup>(18)</sup>。

ルイスが日本と旧ソ連との経験をどこまで峻別しているかは、この記述がある1954年論文では定かではない。しかし、1890～1920年にかけて老農技術が普及し、農業の土地生産性が上昇し、この期間の農業成長率が1.4～1.7%（同期間の人口成長率は0.85～1.36%）あった日本、すなわち農業余剰が余裕を持って工業化資金として充当できた日本と、農業集団化を通じた農業余剰の激しい収奪の結果、人口1人当たりの畜産物と穀物供給の急激な低下を招き、1931～1952年の全期間にわたって飢餓状態を生み出してしまったスターリン期のソビエトとを同一視するわけにはいかない。生存維持部門（農業部門）の生産性上昇によって生み出された農業余剰を、労働者の実質賃金が急激に上昇しないよう（つまりカリブデイスを避けるた

めに) 財政によって資本主義部門(工業部門)へ移転するとしても、そのやり方次第ではかえって経済を停滞させることになることに注意しておきたい。

本題に戻ろう。前述したように、ここでのわれわれの課題は、「転換点に至る前に農工2部門間の交易条件の変化が工業部門の労働者の実質賃金の上昇を通じて、工業部門の資本家の利潤を圧縮し、資本蓄積過程を停止させてしまう可能性のモデル化」である。すぐ上で詳述した理由3に由来する実質賃金の上昇は、多くの発展途上国の経験に照らして稀なケースであろう。むしろしばしばあり得るのは、4節で言及した「リカードの罠」のケースである。すなわち、理由3のように(生存維持水準を超える)食料余剰が発生するのではなく、逆に食料需要を満たすほどには食料供給が行えず、食料不足による食料価格の上昇が資本主義部門にとっての交易条件を悪化させ、労働者の実質賃金を上げざるを得ない状況である。

すぐ気がつくようにそれはルイスが挙げている理由2のケースにあたる。理由2のなかでは、ルイスは、単に「生存維持部門に対する資本主義部門の相対的な規模拡大」が資本主義部門にとっての交易条件の悪化を招くとしか述べていないが、じつは、この交易条件の変化は、理由1と組み合わせて考えることができる。理由1では、「資本蓄積が人口成長よりも速く進行しているとして、そしてその結果、生存維持部門の人口の絶対数が減っているならば」という一節がある。これは生存維持部門や資本主義部門の内部における追加的な人口増加を、資本主義部門における資本蓄積の進行がそれ以上の労働需要を発生させ、生存維持部門から労働者を引き出しつつ生存維持部門の人口の絶対数を減らしていることを意味している。この一節を注意深く読めばわかるが、これはいわゆる「教科書的」ルイス・モデルが想定している世界と同じである。

教科書的ルイス・モデルでは、人口成長はさしあたり仮定されず、経済成長の始点から「転換点」まで、経済全体の人口規模は一定値である。経

済成長の始点では、全人口が生存維持部門に従事しており、資本主義部門の人口はゼロである。ここから、生存維持部門の余剰労働の資本主義部門での活用が始まると、部門間の労働移動が発生し、両部門での人口比率が変化する。資本主義部門の人口数の増加と生存維持部門の人口数の減少は表裏の関係である。つまり、理由2の「生存維持部門に対する資本主義部門の相対的な規模の拡大」とは、就業者数ベースでの産業構造、すなわち資本主義部門における相対的な人口比率の上昇と読むことができる。むしろ、生産額（あるいは付加価値）ベースでみても、ほぼおなじことが言えることは、産業構造論での常識である。

問題はここからである。通常、教科書のルイス・モデルでは、そのような労働移動があっても、労働者の実質賃金は生存維持部門で決まっている「生存賃金（subsistence wage）」によって、一定値のままであることが仮定されている。教科書のルイス・モデルでなくとも、ルイスの（無制限労働供給による）経済発展の戦略でも、同じ想定がなされていると考えて間違いない。しかしここへきて、理由1では、労働移動に基づく生存維持部門の人口減少が、生存維持部門に残る労働者の実質賃金を上昇させることを述べているのである。

「生存賃金」とは、生存維持部門にすべての労働者が従事しているとき（すなわち経済の全人口が生存維持部門にいるとき）の、人口1人あたりの賃金である。これは生存維持部門全体での収穫物を、この部門に支配的な相互扶助的慣行に基づいて、この部門の構成員全員で等しく分配した結果きまる賃金である。収穫物とは農産物であり、所与の生産技術のもとで可能な最大生産量が得られている。しかし決して効率的な生産が行われているわけではなく、限界生産性がゼロまたはゼロ付近という、ほとんど生産量の増加に貢献しない労働者（すなわち「余剰労働」）までが、生存維持部門に従事しているとみなされている。そして労働者は、生産に対する貢献度の如何にかかわらず、だれもが等しい量の農産物を「生存賃金」と

して受け取るのである。

このような状況のとき、生存維持部門から資本主義部門へ人口が移っていくとどうなるか。生存維持部門の労働者が受け取る実質賃金は、経済学の用語でいえば農業における労働の平均生産性（＝農業生産量／生存維持部門の労働者数）とみなせるから、平均生産性の分母にくる生存維持部門の労働者数が資本主義部門への労働移動によって減少すると、農産物の生産量に変化がないもとの、平均生産性は上昇する。「転換点」に至るまでに主として資本主義部門に移っていく労働者は「余剰労働」であり、農業の生産量は低下しないことに注意すればこのことは了解できる。平均生産性が増えるということは、生存維持部門の労働者の実質賃金が、生存水準を離れて上昇していくことを意味する。ルイスが理由1のなかで「平均生産物は自動的に上昇する」といっているのはまさにこのことであり、生存維持部門から資本主義部門に人口が移動することで「生産物を分ける口数が減っていくから」というのは、平均生産性の分母が低下することを意味している。

ルイス・モデルでは、資本主義部門が生存維持部門から労働者を引きつけるためには、すくなくともそれぞれの部門の実質賃金が同価値を持つようにしなければならなかった。したがって生存維持部門での賃金上昇は、資本主義部門の労働者の賃金引き上げにつながる。しかし、生存維持部門での実質賃金は食料で測られている一方、資本主義部門の実質賃金は工業製品で測られており、両者の関連をすこし丁寧に見る必要がある。いま、（なんらかの価値尺度があるとして）両部門の「名目賃金」を $W$ とする。食料価格を $P_A$ 、工業製品価格 $P_M$ とすると、生存維持部門の実質賃金は $W/P_A$ 、資本主義部門の実質賃金は $W/P_M$ と表すことができる。この2つは

$$W/P_M = (W/P_A) (P_A/P_M)$$

というふう書きつなぐことができる。右辺第2項 $P_A/P_M$ は2部門間の交易条件であることがわかる。この式より、生存維持部門の実質賃金上昇は

たしかに資本主義部門の実質賃金の上昇につながっている。しかしさらに、交易条件 $P_A/P_M$ の変化の影響も受けることがわかる。この交易条件が、資本主義部門に対して不利に働くように、すなわち資本主義部門の資本家の利潤を圧迫するように動くとするばどうだろうか。交易条件 $P_A/P_M$ が上昇する場合、工業製品で測られた実質賃金は上昇し、資本家の利潤を減じる可能性がある。

このような交易条件の変化はいかにして生じるだろうか。ここでいま議論の俎上にあるルイス・モデルは2部門間に交易のあるモデルⅡであることに注意したい。生存維持部門は食料を販売し工業製品を購入する。資本主義部門は工業製品を販売し食料を購入する。つまり、生存維持部門の労働者も資本主義部門の労働者も、食料と工業製品の両方を需要し、消費するものと考えてよい。労働者は通常ミクロ経済学で仮定されるように、消費に関して最適化行動を取ると考えると、交易条件 ( $P_A/P_M$ ) とは、それぞれの財の需要量を決定する相対価格である。このように解釈すれば、交易条件の変化を労働者の消費行動を変える相対価格の変化と読み替えることが可能になる。

では、相対価格の変化は、労働者の消費行動の分脈でどのように変化するのであるだろうか。いま考えているモデルは食料と工業製品の2財モデルである。ミクロ経済学の教科書で多用されている図を思い出せばよい。効用関数のグラフである無差別曲線と、予算制約線が1点で接しており、最適消費量（の組み合わせ）が決まっている。相対価格は予算制約線の傾きである。ここで、労働移動に基づく実質賃金の上昇があったとすると、予算制約線は平行移動する。このとき、食料も工業製品もともに需要の所得弾力性が正值であるなら、その需要量を増加させる。

しかし、前述したとおり、生存維持部門での食料生産量は所与の技術のもとで生産可能な最大量である。この生産量を $Y_A$ として、経済全体の人口（すなわち生存維持部門と資本主義部門をあわせた人口）を $N$ とすると、

$Y_A/N$ が一人ひとりの労働者を「生存」させるための食料消費量であり、 $N$ 人全員がこの食料消費量の制約を受ける。言い換えると、これ以上の食料需要は、食料供給量が増加するか、あるいは人口減少がない限り不可能である。そこへ労働移動にもとづく実質賃金の上昇と、所得効果を通じた食料需要の増大が生じているのである。制約された食料消費量と、所得上昇にもとづく食料需要量のこうした不均衡はどのように調整されるのだろうか。ここに相対価格 $P_A/P_M$ が変化する理由がある。

話を簡単にするために、すべての労働者が同じ効用関数を持ち、消費のパターンが同じであると仮定する。所得効果によって食料需要量は全労働者で同じだけ増加するであろう。しかし上述した理由で1人当り食料需要量は $Y_A/N$ より増やすことはできないから、食料と工業製品の交換市場において相対価格 $P_A/P_M$ が変化（この場合上昇）し、食料需要の増加分は工業製品に対する需要へと代替され、1人当り食料需要量はすべての労働者で $Y_A/N$ で落ち着くことになる。<sup>(19)</sup>

以上で明らかのように、資本主義部門の実質賃金の上昇とは、労働移動による生存維持部門の賃金上昇からの直接的影響だけでなく、それによる所得効果の発生が、完全に非弾力的な食料供給という事情のもとで、相対価格 $P_A/P_M$ の上昇を招くことから<sup>(20)</sup>も生じることがわかる。「食料需要を満たすほどには食料供給が行えず、食料不足による食料価格の（相対的）高騰が資本主義部門にとっての交易条件を悪化させ、当該部門の労働者の実質賃金を上昇せしめ、ひいては資本家利潤を圧縮する」という「リカードの罠」のシナリオは、ルイスが挙げている余剰労働を残したまま資本蓄積過程を停止させる4つの理由のうち、最初の2つを合わせることでモデル化することが可能になるのである。無制限労働供給による経済発展の戦略が、ルイス・モデルから類推できる一つの可能性であるならば、本節で提示したトラップケースも、工業化の進行とともに農業の並行的発展が必要であることを積極的に主張するルイス・モデルのもう一つの可能性である。

開発経済学の古典的アイデアは、その輝きをいまでも失ってはいない。

## Appendix：Trap型農工2部門モデル

このAppendixの目的は、本稿の5節で得た結論、すなわち、「実質賃金の上昇と交易条件の（資本主義部門にとっての）悪化によって、余剰労働を残したまま資本蓄積過程が停止する可能性」の厳密なモデル化である。これをTrap型農工2部門モデルと名づけて展開する（以下、「T型モデル」と略称を用いる<sup>(21)</sup>）。

### ■モデル

$$\textcircled{1} \quad N = L_A + L_M$$

$$\textcircled{2} \quad W = \frac{P_A Y_A}{N - L_M}$$

$$\textcircled{3} \quad Y_M = \min \left\{ \frac{L_M}{\ell}, \frac{K}{\nu} \right\}$$

$$\textcircled{4} \quad RK = P_M Y_M - W L_M$$

$$\textcircled{5} \quad U = (a X_M' + b X_A')^{\frac{1}{\sigma}}$$

$$\textcircled{6} \quad W = P_M X_M + P_A X_A$$

①式は経済全体の総人口が一定値Nであり、農業部門の労働人口 $L_A$ と工業部門の労働人口 $L_M$ に振り分けられることを表わしている。②式は名目賃金 $W$ の決定式である。名目賃金は農業部門と工業部門の労働者で共通である。右辺分子の $P_A Y_A$ は農業部門の最大生産量の価値であり、 $P_A$ は農産物価格、 $Y_A$ は農業生産量（一定値）である。右辺分母 $N - L_M$ は、①式より明らかなように、農業部門の労働人口を意味する。②式の両辺を農産物価格 $P_A$ で除してわかるように、②式は、農産物で測った農業部門の労働者の実質賃金率が労働者の平均生産性によって決まることを表わしている。③式は工業部門の生産関数である。レオンチェフ型（固定投入係数型）を仮定してい

る。 $Y_M$ は工業製品生産量であり、 $K$ は資本ストックの量、 $\ell$ は労働係数 ( $L_M/Y_M$ )、 $v$ は資本係数 ( $K/Y_M$ ) である。ともに技術係数であって一定値をとる。 $Y_M = \min\{\dots, \dots\}$ は、カッコ内の項のうち、小さいほうの値と  $Y_M$ が等しいことを意味する。④式は右辺第1項  $P_M Y_M$ が工業部門の総生産額を、右辺第2項  $W L_M$ が工業部門労働者に支払われる賃金コストを意味している。したがって右辺全体は資本家利潤を表わす。④式の両辺を資本ストック  $K$ で割ると、④式右辺は資本ストック1単位当りの資本家利潤、すなわち [名目] 利潤率が定義できる。[名目] 利潤率を  $R$ で表わしている。⑤式は農業部門および工業部門の労働者の効用関数である。CES型を仮定しており、効用の実数値  $U$ は、1人当たり農産物消費量  $X_A$ と工業製品消費量  $X_M$ の変化によって変わる。右辺中の記号  $\gamma$ 、 $a$ 、 $b$ はすべてパラメータであり、 $\gamma \in (-\infty, 1)$ 、 $a$ 、 $b > 0$ 、 $a + b = 1$ である。⑥式は労働者の予算制約式である。

まず、消費者の農産物、工業製品それぞれに対する需要関数を求める。⑤⑥式が、消費者が解くべき制約条件下での効用最大化問題であるから、これより、

$$\frac{P_M}{P_A} = \frac{a X_M^{\gamma-1}}{b X_A^{\gamma-1}}$$

が導かれる。これを

$$a X_M^{\gamma-1} = \frac{P_M}{P_A} \cdot b X_A^{\gamma-1}$$

と変形し、予算制約式⑥を変形した

$$X_A = \frac{W}{P_A} - \frac{P_M}{P_A} \cdot X_M$$

を使って更に変形を施すと、

$$X_M^{\gamma-1} = \frac{P_M}{P_A} \cdot \frac{b}{a} \left( \frac{W}{P_A} - \frac{P_M}{P_A} \cdot X_M \right)^{\gamma-1}$$

$$(\gamma-1) \log X_M = \log \frac{P_M}{P_A} \cdot \frac{b}{a} + (\gamma-1) \log \left( \frac{W}{P_A} - \frac{P_M}{P_A} \cdot X_M \right)$$

$$\begin{aligned}
\log X_M &= \frac{1}{\gamma-1} \log \frac{P_M}{P_A} \cdot \frac{b}{a} + \log \left( \frac{W}{P_A} - \frac{P_M}{P_A} \cdot X_M \right) \\
X_M &= \left( \frac{P_M}{P_A} \cdot \frac{b}{a} \right)^{\frac{1}{\gamma-1}} \left( \frac{W}{P_A} - \frac{P_M}{P_A} \cdot X_M \right) \\
&= \frac{W}{P_A} \left( \frac{P_M}{P_A} \right)^{\frac{1}{\gamma-1}} \left( \frac{b}{a} \right)^{\frac{1}{\gamma-1}} - \frac{P_M}{P_A} \left( \frac{P_M}{P_A} \right)^{\frac{1}{\gamma-1}} \left( \frac{b}{a} \right)^{\frac{1}{\gamma-1}} X_M \\
\left\{ 1 + \left( \frac{P_M}{P_A} \right)^{\frac{\gamma}{\gamma-1}} \left( \frac{b}{a} \right)^{\frac{1}{\gamma-1}} \right\} X_M &= \frac{W}{P_A} \left( \frac{P_M}{P_A} \right)^{\frac{1}{\gamma-1}} \left( \frac{b}{a} \right)^{\frac{1}{\gamma-1}} \\
\therefore \textcircled{7} \quad X_M &= \frac{\frac{W}{P_A} \left( \frac{P_M}{P_A} \right)^{\frac{1}{\gamma-1}} \left( \frac{b}{a} \right)^{\frac{1}{\gamma-1}}}{1 + \left( \frac{P_M}{P_A} \right)^{\frac{\gamma}{\gamma-1}} \left( \frac{b}{a} \right)^{\frac{1}{\gamma-1}}}
\end{aligned}$$

同様のやり方で  $X_A$  を求めると、

$$\begin{aligned}
\therefore \textcircled{8} \quad X_A &= \frac{\frac{W}{P_M} \left( \frac{P_A}{P_M} \right)^{\frac{1}{\gamma-1}} \left( \frac{a}{b} \right)^{\frac{1}{\gamma-1}}}{1 + \left( \frac{P_A}{P_M} \right)^{\frac{\gamma}{\gamma-1}} \left( \frac{a}{b} \right)^{\frac{1}{\gamma-1}}} = \frac{\frac{W}{P_A} \cdot \frac{P_A}{P_M} \left( \frac{P_A}{P_M} \right)^{\frac{1}{\gamma-1}} \left( \frac{a}{b} \right)^{\frac{1}{\gamma-1}}}{1 + \left( \frac{P_A}{P_M} \right)^{\frac{\gamma}{\gamma-1}} \left( \frac{a}{b} \right)^{\frac{1}{\gamma-1}}}
\end{aligned}$$

この⑦⑧式が消費者の個別需要関数である。しかしわれわれの目的は、静学均衡としてのこの均衡消費の組合せが、農業部門から工業部門への労働移動を通じて生じる所得上昇によって、どのように変化していくかである。所得上昇の直接の影響は、⑦、⑧式右辺分子の農産物で測った実質賃金率  $W/P_A$  を通じて伝わるが、のちに明らかになるように、所得上昇による所得効果の発生が、その供給が完全に非弾力的な農産物（農業生産）という事情のもとで、相対価格  $P_A/P_M$  を押し上げる。これもまた、⑦、⑧式に間接的に影響を与えることになる。そこで、⑦、⑧式をさらに変形してこのことを確認してみる。

②式より  $W/P_A = Y_A/(N-L_M)$  である。農産物生産量  $Y_A$  は一定である

ことに再度注意しておきたい。ここで  $Y_A/N = X_A^\#$ 、 $L_M/N = \beta$  とすると、 $W/P_A = X_A^\# / (1 - \beta)$  であり、これを⑦、⑧式に代入すると、

$$\textcircled{7}' X_M = \left\{ \frac{\frac{1}{1-\beta} \left( \frac{P_M}{P_A} \right)^{\frac{1}{\gamma-1}} \left( \frac{b}{a} \right)^{\frac{1}{\gamma-1}}}{1 + \left( \frac{P_M}{P_A} \right)^{\frac{\gamma}{\gamma-1}} \left( \frac{b}{a} \right)^{\frac{1}{\gamma-1}}} \right\} X_A^\#$$

$$\textcircled{8}' X_A = \left\{ \frac{\frac{1}{1-\beta} \left( \frac{P_A}{P_M} \right)^{\frac{\gamma}{\gamma-1}} \left( \frac{a}{b} \right)^{\frac{1}{\gamma-1}}}{1 + \left( \frac{P_A}{P_M} \right)^{\frac{\gamma}{\gamma-1}} \left( \frac{a}{b} \right)^{\frac{1}{\gamma-1}}} \right\} X_A^\#$$

ここで、国民一人当たり農産物消費量は必ず生存水準  $X_A^\#$  に制約されることから、⑧' 式は  $X_A = X_A^\#$ 、つまり⑧' 式右辺  $\left\{ \dots / \dots \right\} = 1$  がかならず成立しなければならない。したがってそこから、

$$\textcircled{9} \frac{P_A}{P_M} = \left( \frac{1-\beta}{\beta} \right)^{\frac{\gamma-1}{\gamma}} \left( \frac{b}{a} \right)^{\frac{1}{\gamma}}$$

が導かれる。⑨式が示していることは、人口移動 ( $\beta$  の上昇) が起こるときに、相対価格  $P_A/P_M$  は上がるか下がるかである。ただしこれは  $\gamma$  のとりうる範囲によって結果が異なるので、場合分けをして考える。

<ケース1>  $\gamma \in (0, 1)$  のとき

$$d(P_A/P_M) / d\beta = \frac{\gamma-1}{\gamma} \left( \frac{\beta}{1-\beta} \right)^{\frac{1}{\gamma}} \left( \frac{b}{a} \right)^{\frac{1}{\gamma}} \left( \frac{-1}{\beta^2} \right) > 0$$

<ケース2>  $\gamma \in (-\infty, 0)$  のとき

$$d(P_A/P_M) / d\beta = \frac{\gamma-1}{\gamma} \left( \frac{\beta}{1-\beta} \right)^{\frac{1}{\gamma}} \left( \frac{b}{a} \right)^{\frac{1}{\gamma}} \left( \frac{-1}{\beta^2} \right) < 0$$

以上の結果より、 $\gamma \in (0, 1)$  のときには労働移動にともなって相対価格が上昇するのに対し、 $\gamma \in (-\infty, 0)$  のときには逆に相対価格が低下することがわかった。問題はこのような相対価格の動きが、均衡消費ベ

クトル ( $X_M, X_A^\#$ ) をどう変化させるかである。そこでさらに、⑦' 式に⑨式を代入してえられた式を使ってそのことを確認してみる。⑨式を⑦' 式に代入すると、

$$\begin{aligned} \textcircled{10} \quad X_M &= \frac{\frac{X_A^\#}{1-\beta} \left\{ \left( \frac{1-\beta}{\beta} \right)^{-\frac{(\gamma-1)}{\gamma}} \left( \frac{b}{a} \right)^{-\frac{1}{\gamma}} \right\}^{\frac{1}{\gamma-1}} \left( \frac{b}{a} \right)^{\frac{1}{\gamma-1}}}{1 + \left\{ \left( \frac{1-\beta}{\beta} \right)^{-\frac{(\gamma-1)}{\gamma}} \left( \frac{b}{a} \right)^{-\frac{1}{\gamma}} \right\}^{\frac{\gamma}{\gamma-1}} \left( \frac{b}{a} \right)^{\frac{1}{\gamma-1}}} = \dots \\ &= X_A^\# \left( \frac{\beta}{1-\beta} \right)^{\frac{1}{\gamma}} \left( \frac{b}{a} \right)^{\frac{1}{\gamma}} \end{aligned}$$

したがって⑩式より、

$$\begin{aligned} <\text{ケース1}> \quad \gamma \in (0, 1) \text{ のとき、} \beta \rightarrow 1 \text{ とすると } X_M \rightarrow \infty \\ &\quad (\beta \rightarrow 0 \text{ とすると } X_M \rightarrow 0) \text{ で } X_A = X_A^\# \\ <\text{ケース2}> \quad \gamma \in (-\infty, 0) \text{ のとき、} \beta \rightarrow 1 \text{ とすると } X_M \rightarrow 0 \\ &\quad (\beta \rightarrow 0 \text{ とすると } X_M \rightarrow \infty) \text{ で } X_A = X_A^\# \end{aligned}$$

となる。われわれがいま考えているモデルは、所得効果によって発生する農産物に対する需要が、その供給が完全に非弾力的な事情のもとで、市場（農産物と工業製品の交換市場）が価格（相対価格  $P_A/P_M$ ）を調整することで、工業製品に対する需要へと代替する状況である。そのとき、消費者の財購入の組合せは、農産物消費量が一定 ( $X_A = X_A^\#$ ) のままで工業製品消費量のみが増えていくはずである。明らかにそれは<ケース1>すなわち  $\gamma \in (0, 1)$  の場合である。

次に、生産者に目を転じる。③、④式より、

$$\textcircled{11} \quad R = \frac{P_M}{\nu} \left\{ 1 - \frac{W}{P_M} \cdot \ell \right\}$$

を導くことができる。この⑪式を②式と⑥式で変形すると、

$$\textcircled{12} \quad R = \frac{P_M}{\nu} \left\{ 1 - \frac{\ell}{\beta} \cdot X_M \right\}$$

となる。この⑫式に⑩式を代入して整理すると、

$$\textcircled{13} \quad R = \frac{P_M}{\nu} \left\{ 1 - \frac{\ell}{\beta} \left( \frac{\beta}{1-\beta} \right)^{\frac{1}{\gamma}} \left( \frac{b}{a} \right)^{\frac{1}{\gamma}} X_{A\#} \right\}, \quad \gamma \in (0, 1)$$

となる。P<sub>M</sub>、ν > 0 だから、利潤率 R の符号は上式右辺 {…………} に依存する。すなわち、

$$\left\{ 1 - \frac{\ell}{\beta} \left( \frac{\beta}{1-\beta} \right)^{\frac{1}{\gamma}} \left( \frac{b}{a} \right)^{\frac{1}{\gamma}} X_{A\#} \right\} \geq (<) 0 \Leftrightarrow R \geq (<) 0 \text{ (復号同順)}$$

ここで上式{…………}をβの関数と見なして、これを f(β) と置く。すると、

$$\gamma \in (0, 1) \text{ のとき、} \lim_{\beta \rightarrow 0} f(\beta) = 1, \lim_{\beta \rightarrow 1} f(\beta) = -\infty$$

となることがわかる。つまり人口移動率βが(0, 1)の区間にあるとき、利潤率Rは区間(-∞, 1)をとる。

ゆえに、工業化の初期において、工業部門への人口移動がさほど大きくないときには、工業部門の資本家の利潤率は正値を保っているが、人口移動の進行は明らかに利潤率を低下させるから、ある段階の人口移動率、たとえばβ = β<sup>#</sup> (β<sup>#</sup> = ∃β ∈ (0, 1)) のときに利潤率R = 0となり、β<sup>#</sup>を超えるような人口移動は資本家にマイナスの利潤率を被らせてしまう。とうぜん工業化の進行はR = 0の時点で停止してしまう。T型モデルが示していることは、この工業化の停止点が、「転換点」よりも手前に存在する可能性が十分にあるということである。

⑬式をもう少しわかりやすくするために、⑪式に②式のみを代入して変形した

$$\textcircled{11}' \quad R = \frac{P_M}{\nu} \left\{ 1 - \frac{W}{P_M} \cdot \ell \right\} = \frac{P_M}{\nu} \left\{ 1 - \frac{P_A}{P_M} \cdot \frac{X_{A\#}}{1-\beta} \cdot \ell \right\}$$

式と対照してみる。すると⑬式における労働移動（ $\beta$ の上昇）による利潤率 $R$ の低下とは、⑪'式においては労働移動の直接的な影響による賃金上昇、すなわち⑪'式右辺の農産物で測られた実質賃金率 $X_A^\# / (1 - \beta)$ の上昇と、そこから生じる間接的効果、すなわち所得効果の発生が相対価格 $P_A / P_M$ の上昇をもたらし、工業製品で測られた実質賃金率 $W / P_M$ を上昇させるというプロセスを通じて、利潤率 $R$ を低下させるのであった。

### ■政策論

⑪'式からTrap回避の方途としてつぎのことが考えられる。

ひとつは、農業部門において農業生産性を高めることである。市場は農産物と工業製品の交換市場であるから、農産物供給の増加は相対価格 $P_A / P_M$ を下落させる方向に働くであろう。したがって農産物需要の（相対）<sup>(22)</sup>価格弾力性が非弾力的であれば、消費者の農産物に対する消費支出額（ $X_A$ と $P_A / P_M$ の積）は低下するから、⑪'式より他の条件が一定のもとで利潤率 $R$ を改善することがわかる。

もうひとつは、工業部門において生産性を高めることである。⑪'式中の $v$ と $\ell$ に注目してみると、これらはそれぞれ資本係数と労働係数である。これらの逆数が資本生産性と労働生産性であることはいうまでもない。したがって、資本生産性 $1 / v$ と労働生産性 $1 / \ell$ の上昇が利潤率 $R$ を改善することは容易に理解できる。

\*本稿は現在翻訳作業途上にある Lewis, W.A. [1954]: “Economic Development with Unlimited Supplies of Labour” に付される予定の拙稿「解説」を大幅に拡充した解説「論文」である。「解説」は、本稿のおよそ3分の1の分量となる予定だが、解説という紙幅では上記のアーサー・ルイスの二重経済論に関する処女論文の意義を十分に伝えることは難しい。また、その後刊行された二重経済論に関するルイス自身の諸論文における、彼の議論の変化にも注意する必要がある。もとより、開発経済学で二重経済論といえば、すでにおびただしい数の関連する論考が存在する。ルイスの二重経済論は、彼の名前が冠された「ルイス・モデル」という呼称で開発経済学の教科書で必ず紹介される古典理論であり、単に彼の二重経済論を手際よく解説するのみでは、それはすでに国内外の開発経済学の教科書に収録されている類のものとは変わらない（たとえば、Meier, Gerald M. „*Leading Issues in Economic Development*” や Todaro, Michael P. „*Economic Development*”）。しかし、マルクスやケインズといった例外を除いて、「教科書化」された理論は、それ以降教科書の解説のみが独り歩きして、原論文がほとんど参照されなくなる。本稿はルイスの上記論文もその典型のひとつと考えている。確かに教科書は、ルイス・モデルの形式的な展開について致命的な誤解をしていない。けれども形式的部分への注目ゆえに、ルイスがかれのモデルを構築する際にモデルの基礎となる経済の状況設定に対し、相当慎重な考察を行っていることが見えなくなっている。そこで本稿は、ルイスの上記論文に含まれている、開発経済学の教科書では触れることのない経済の状況設定に関するルイスの思索に注意して、ルイスのモデルをいま一度整理する。その上で、ルイスのモデルの含意には、通常理解されている「無制限労働供給」以外に「農工均斉成長」がはっきり読み取れることを強調する。ただし、後者の「農工均斉成長」に関してはモデル構築といった形式化がされていないので、本稿のAppendixでこれを提示する。

- (1) 本稿では、ルイスの二重経済論の基本構造については既知のものとして話を進める。このあたりの知識を再確認する場合は、開発経済学の教科書か、もしくは福留和彦 [1997] ([http://dlisv03.media.osaka-cu.ac.jp/infolib/user\\_contents/kiyo/DB00000260.pdf](http://dlisv03.media.osaka-cu.ac.jp/infolib/user_contents/kiyo/DB00000260.pdf)) を参照されたい。
- (2) Hirschman [1981] pp.7 - 8.
- (3) Lewis [1979] p.218 (邦訳p.130.)
- (4) Lewis [1954] pp.139 - 140. もちろんこれは、当該論文の執筆された1954年頃のルイスの認識である。
- (5) 資本形成のための源泉に信用創造も考えている。(Lewis [1954] p.190.)

- (6) Lewis [1979] pp.213 - 214. (邦訳pp.121 - 122.)
- (7) Lewis [1954] p.173.
- (8) 石川 滋 [1990] を参照。
- (9) 南 亮進 [2002] 「第4章 工業化のなかの農業」を参照した。
- (10) Ranis and Fei [1961]、[1964].
- (11) 開発経済学のテキストではないが、福岡正夫 [2000] の第20章「経済発展」には、ルイス・モデルに代表される二重経済モデルが紹介されている (同書、pp.553 - 557.)。福岡はとくに理由を述べていないが、二重経済モデルの説明にルイス・モデルではなく、ラニス＝フェイ・モデルを採用する旨を明記している。福岡の同書が、類書にはない慎重さと注意深さで書かれていることを踏まえれば、本稿が指摘した事情が背景にあると考えることもあながち不当ではないだろう。
- (12) Lewis [1954] p.172.
- (13) Lewis [1958] p.23.
- (14) Lewis [1979] p.217. (邦訳pp.127 - 128.)
- (15) 石川 滋 [1990] p.165.
- (16) Lewis [1954] p.172.
- (17) Lewis [1954] p.174.
- (18) 堀江典生 [1994] も参照。
- (19) このあたりの視覚的な解説は福留和彦 [1997] を参照せよ。
- (20) ここの結論の厳密なモデル展開はAppendixを参照。
- (21) ここで展開する「Trap型農工2部門モデル」の初出は福留和彦 [1997] である。本稿ではこれに加筆・修正を行ったものを提示する。
- (22) 農産物価格に関しては、需要の価格弾力性が1より小さいのが普通である。

#### 《参考文献》

- Hirschman,A.O. [1981] , “The Rise and Decline of Development Economics” ,  
*Essays in Trespassing : Economics to Politics and Beyond*,Cambridge  
University Press.
- Lewis,W.A. [1954] , “Economic Development with Unlimited Supplies of Labour”  
*The Manchester School*,vol.22,no. 2 .
- Lewis,W.A. [1958] , “Unlimited Labour : Further Notes” ,*The Manchester  
School*,vol.26,no. 1 .
- Lewis,W.A. [1972] , “Reflections on Unlimited Supply of Labour” ,in *International  
Economics and Development* (Essays in Honour of Raoul Prebisch)

- ,ed.L.E.diMarco (New York : Academic Press) ,pp.75 - 96.
- Lewis,W.A. [1979] , “The Dual Economy Revisited” ,*The Manchester School* ,vol.47,no.3. (邦訳 : 原田三喜雄『国際経済秩序の進展』東洋経済新報社、1981年)
- Myint,Hla [1980] ,*The Economics of the Development Countries* , 5 th ed.,Hutchison & Co.Ltd,London. (邦訳 : 木村修三、渡辺利夫『開発途上国の経済学』東洋経済新報社、1981年)
- Ranis,G. and Fei,J.C.H. [1961] , “A Theory of Economic Development” , *American Economic Review* ,vol.51,no. 4 .
- Ranis,G. and Fei,J.C.H. [1964] ,*Development of the Labour Surplus Economy—Theory and Policy—*,The Economic Growth Center,Yale University.
- 石川 滋 [1990] 『開発経済学の基本問題』岩波書店
- 福留和彦 [1997] 「蓄積停止を考慮した農工2部門モデル」『経済学雑誌』(大阪市立大学経済学会) 第98巻、1号、pp.96 - 115.
- 福岡正夫 [2000] 『ゼミナール経済学入門 (第3版)』日本経済新聞社
- 堀江典生 [1994] 「旧ソ連の農工間資源移転論争再考」『経済学雑誌』(大阪市立大学経済学会) 第95巻、1・2号、pp.106 - 123.
- 南 亮進 [1970] 『日本経済の転換点—労働の過剰から不足へ—』創文社
- [2002] 『日本の経済発展 (第3版)』東洋経済新報社